

ベトナム

輸出主導で景気回復も、政情不安が懸念材料

SMBC Asia Monthly

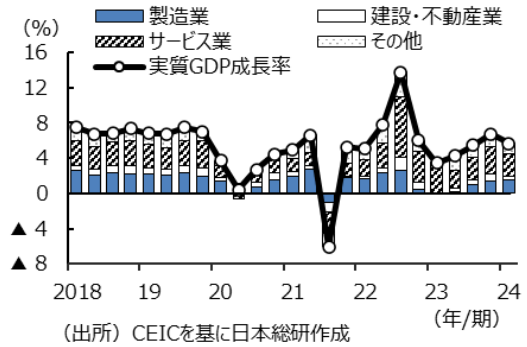
日本総合研究所 調査部
主任研究員 野木森 稔
nogimori.minoru@jri.co.jp

■輸出の持ち直しで景気回復ペースは加速

ベトナムでは、2024年1~3月の実質GDP成長率が前年同期比+5.7%と、前期の同+6.7%から減速した(右上図)。需要項目別にみると、外需の面では、輸出が米国向けを中心に同+18.0%と前期(同+7.5%)から伸びを高めた。一方、内需の面では、消費と投資が伸び悩み、景気の足を引っ張った。産業別にみると、低調な内需を反映してサービス業が同+6.1%と前期(同+7.8%)から減速している。汚職問題等によって2022年以降混乱が続く不動産・建設業も低い伸びにとどまった。製造業も輸出が好調であったものの、内需の下押しにより伸びが低下した。

このように足元の成長率はやや鈍化したものの、先行きは景気回復テンポが再び高まる見通しである。とくに製造業は、世界的にハイテク産業の在庫調整が進展するなかで、輸出の持ち直しを支えに回復基調を強めるとみられる。4月の製造業PMIは節目の50を上回っており、企業の景況感は良好である。非製造業では、付加価値減税が2024年6月に終わることで消費が下振れる可能性があるが、不動産市場の混乱が曲がりなりにも安定化しつつあることが業況を下支えする見込みである。さらに、4月の海外からの訪問者数は2023年から5割増と好調が続いており、旅行関連等で企業収益の増加や雇用の改善が続くとみられる。

＜実質GDP成長率＞

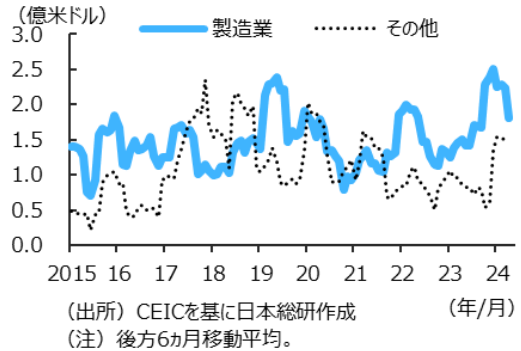


■好調な対内直接投資、政治混乱がリスクに

世界的に「脱中国依存」や「チャイナプラスワン」の動きが強まっており、多くのグローバル企業が生産拠点を中国から他のアジア諸国に分散させている。その恩恵を受けるベトナムでは、対内直接投資が引き続き増加している(右下図)。2023年に米国政府と締結した『半導体サプライチェーンの強靱化についての覚書』等もあって、米国企業がベトナムに生産拠点を移転する動きが今後一段と活発化し、ベトナムの生産や輸出の押し上げにつながると考えられる。

しかし、ベトナムでは最高指導者のグエン・フー・チョン党書記長が汚職追及運動を進めた影響で、政治情勢が急激に不安定化している。2023年1月に国家主席であったグエン・スアン・フック氏が事実上の更迭に追い込まれた後、その後任のポー・バン・トゥオン氏も2024年3月に辞任した。この2人を含め、5月までの約1年半で6人の政治局員が解任や引責辞任となる異常事態が生じている。何らかの汚職事件に関与したことが原因とみられている。ベトナムが外資誘致を加速するためには電力インフラ整備をはじめビジネス環境の改善が不可欠である。政情不安はこうした取組を遅らせる可能性があり、先行きベトナムへの海外投資に水を差す恐れがある。

＜ベトナム対内直接投資（認可ベース）＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。